

<訂正>【コスト削減額】の表において、減価償却費の主な削減内容（金額）を（591）と記載しておりましたが、正しくは（652）でございます。当該箇所は赤字部分です（2018年5月24日訂正）。

<参考資料>

2017年度における経営効率化の実施状況

当社は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構と共同で策定した「新々・総合特別事業計画」（2017年5月認定）において、グローバルなベンチマークを視野におきながら生産性倍増に更に取り組むとともに、中長期的には、共同事業体の設立を通じた再編・統合をめざし、更なる収益力の改善と企業価値の向上を図ることを掲げております。

当社では、これらの計画の実現・達成に向け、徹底的な経営効率化を進めておりますが、こうした取り組みを受けた、2017年度における実施状況および収支の状況などを取りまとめましたので、お知らせいたします。

1. 2017年度の経営効率化の実績

人件費の削減、子会社・関連会社との取引価格の削減、カイゼンを基軸とした生産性倍増の取り組みなど、徹底したコスト削減に最大限取り組み、震災前の費用水準から8,436億円のコスト削減を達成しました。

【コスト削減額】

（単位：億円）

費用項目	2017年度コスト削減額※	主な削減内容(金額)
人件費	1,863	<ul style="list-style-type: none"> ● 人員削減 (808) ● 年収の削減 (978) ● 退職給付制度の見直し (27) ● 福利厚生制度の見直し (50)
修繕費	1,642	<ul style="list-style-type: none"> ● 工事・点検の中止・実施時期の見直し (887) ● 関係会社取引における競争的発注方法の拡大、工事効率の向上、外部取引先との取引構造・発注方法の見直し (656)
燃料費 購入電力料	2,798	<ul style="list-style-type: none"> ● 燃料価格(単価)の低減 (714) ● 経済性に優れた電源の活用、卸電力取引所の活用 (1,544) ● 電力購入料金の削減 (368)
減価償却費	555	<ul style="list-style-type: none"> ● 設備投資削減による償却費減、中長期にわたる投資計画の抜本的な見直し (652)
その他	1,578	<ul style="list-style-type: none"> ● 工事・点検の中止・実施時期の見直し (584) ● 関係会社取引における競争的発注方法の拡大、工事効率の向上、外部取引先との取引構造・発注方法の見直し (469) ● 委託の増加・新規発生 (▲365) ● 諸費の削減 (111) ● 厚生施設の削減・執務スペースの効率化 (163) ● 普及開発関係費の削減 (158) ● テーマ研究の中止 (281) ● 研修の縮小、消耗品費の削減、その他諸経費の削減 (189)
合計	8,436	

※ 四捨五入の関係で数値が合わない場合あり。

2. 経営効率化の実績の具体的内容

(1) 人件費

震災以降、人件費については、年収の削減や人員削減、福利厚生制度の見直し、退職給付制度の見直しといったコスト削減に取り組んでおります。

年収については、2011年6月より社員の年収削減を実施し、2012年度には管理職について年収削減の深掘りを実施しました。

また、人員削減については、総特に掲げた人員削減目標（2013年度までに連結で7,400人、単体で3,600人を削減）を達成したうえで、さらに一步踏み込んだ経営合理化策として、2014年度に50歳以上の社員を対象とした1,000人規模の希望退職を実施しております。

加えて、福利厚生制度における健康保険料の会社負担率の見直しや、退職給付制度における企業年金制度の見直し（確定給付企業年金の減額）等の恒常的な効果により、2017年度は1,863億円のコスト削減を実現しました。

(2) 修繕費

修繕費については、これまでの取り組みを通じて得られたコスト削減の知見を活用し、工事・点検の中止や実施時期の見直し、子会社・関連会社や外部取引先との取引構造や発注方法の抜本的な見直しなどを実施しました。さらに、個々の設備や業務毎に設計・仕様や工程・工法、業務運営等を根本から見直し抜本的なコスト競争力の向上を図りました。

その中で、資材・役務調達における競争調達比率を60%にするため、新規取引先の拡大や参入条件整備などに努めた結果、2017年度は62%になりました。

これらの取り組みの結果、2017年度は1,642億円のコスト削減を実現しました。

(3) 燃料費・購入電力料

燃料費・購入電力料については、燃料価格や購入電力料の引下げといった「単価」の削減に取り組むとともに、高効率LNG火力・石炭火力発電所における定期点検期間の短縮等、経済性に優れた電源といった「量」に関する施策にも取り組むことで、コスト削減を進めました。

これらの取り組みの結果、2017年度は2,798億円のコスト削減を実現しました。

(4) 減価償却費

減価償却費については、電源・基幹系拡充工事の見直しなどにより、2017年度は555億円のコスト削減を実現しました。

(5) その他

その他の費用については、賠償業務費用や福島第一原子力発電所の安定化維持に係わる費用が増加したものの、上記(2)修繕費の削減と同様に、子会社・関連会社や外部取引先との取引構造や発注方法の抜本的な見直しを通じた固定資産除却費、諸費などの削減を行いました。

これらの取り組みの結果、2017年度は1,578億円のコスト削減を実現しました。

3. 最近の収支状況について

2017年度については、収入面では、販売電力量が前年度よりも減少した一方で燃料費調整額の増加などにより電気料収入単価が上昇したことから、売上高は増加しております。支出面では、原子力発電が全機停止するなか、燃料価格の上昇に伴い燃料費と購入電力料が増加したものの、引き続きグループ全社を挙げてコスト削減に努めたことなどから、経常損益は2,548億円の黒字となりました。

また、特別利益に原賠・廃炉等支援機構資金交付金、特別損失に災害特別損失や原子力損害賠償費を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損益は3,180億円の黒字となっております。なお、親会社株主に帰属する当期純損益については、安定供給に必要な設備投資、および財務体質の改善等に充当しております。

	(億円)						
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
(売上高)	(53,494)	(59,762)	(66,314)	(68,024)	(60,699)	(53,577)	(58,509)
経常収益	54,015	60,378	66,948	68,514	61,410	54,200	58,995
経常費用	58,020	63,647	65,934	66,434	58,151	51,924	56,447
経常損益	△4,004	△3,269	1,014	2,080	3,259	2,276	2,548
親会社株主に帰属する 当期純損益	△7,816	△6,852	4,386	4,515	1,407	1,328	3,180
販売電力量(億kWh)	(△8.6) 2,682	(0.3) 2,690	(△0.9) 2,667	(△3.6) 2,570	(△1.1) 2,471	(△2.2) 2,415	(△3.5) 2,331
販売電力量(連結)(億kWh)						2,438	(△1.4) 2,403
ROA 総資産利益率(%)	△1.8	△1.5	1.3	2.2	2.7	2.0	2.3
利益剰余金	△2,874	△9,727	△5,340	△834	608	1,934	5,085
有利子負債残高	83,205	79,248	76,297	70,132	66,068	60,049	60,229
自己資本比率(%)	5.1	7.5	10.5	14.6	16.1	19.1	21.1

2018年度の見通しについては、燃料費調整額の増加などにより電気料収入が増加することなどから、売上高は前年度比2,490億円増の6兆990億円程度になるものと見込んでおります。経常損益は、燃料費や購入電力料の増加などがあるものの、売上高増により、前年度比310億円増の2,850億円程度となり、親会社株主に帰属する当期純損益は2,520億円程度になるものと見込んでおります。

なお、電気料金については、柏崎刈羽原子力発電所の全機停止、販売電力量の減少および全面自由化による競争激化など厳しい経営環境は変わらないことから、現時点では見通しをお示しできる状況になく、今後の経営環境や市場動向などを総合的に勘案した上で判断してまいります。

以上